



# 2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月7日

上場会社名 オイレス工業株式会社  
コード番号 6282 URL <https://www.oiles.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 昌弥  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 企画管理本部長 (氏名) 坂入 良和  
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 0466-44-4901

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	31,228	9.1	2,610	53.3	2,984	37.2	2,057	90.9
2023年3月期第2四半期	28,631	0.1	1,702	35.6	2,175	25.5	1,077	43.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,026百万円 (9.0%) 2023年3月期第2四半期 3,694百万円 (15.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	66.65	
2023年3月期第2四半期	34.43	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	89,200	71,752	79.7	2,317.77
2023年3月期	86,991	69,589	79.3	2,214.78

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 71,127百万円 2023年3月期 68,849百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		27.00		28.00	55.00
2024年3月期		35.00			
2024年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,500	7.3	6,100	20.6	6,350	10.8	4,300	4.1	139.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	33,300,505 株	2023年3月期	34,300,505 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期2Q	2,612,719 株	2023年3月期	3,168,951 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	30,866,879 株	2023年3月期2Q	31,289,791 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
3. 補足情報 .....	12
(1) 受注及び販売の状況 .....	12
(2) 地域ごとの売上高 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により回復の動きがみられる一方、長期化するウクライナ情勢や欧米経済の金融引き締め、中国の景気減速などにより先行き不透明な状況が続いております。このような環境にあって、当企業グループは2021年度を起点とする中期経営計画(2021年度～2023年度)の最終年にあり、グループ一丸となって計画達成に向けた取り組みを進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,228百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は2,610百万円(前年同期比53.3%増)、経常利益は2,984百万円(前年同期比37.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,057百万円(前年同期比90.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### <一般軸受機器>

中国経済の減速による需要低迷が売上、利益とも押し下げ要因となるなか、再生可能エネルギー向け軸受が堅調に推移し、前年同期並みの売上を確保することができました。セグメント利益は新規案件に係る研究開発費の増加があり、前年同期を下回りました。

この結果、一般軸受機器の売上高は7,063百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益は514百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

#### <自動車軸受機器>

中国の自動車減産の影響により中国向け売上が低調であったものの、国内および北米、欧州の生産は堅調に推移し、前年同期を上回る売上、利益となりました。

この結果、自動車軸受機器の売上高は15,345百万円(前年同期比11.5%増)、セグメント利益は889百万円(前年同期比51.0%増)となりました。

#### <構造機器>

建築向け製品は、都市再開発物件の工期遅延の影響を受け前年同期を下回る売上となったものの、橋梁向け製品は、計画していた高速道路向けの大規模物件が複数件完工し、セグメント全体の売上、利益を押し上げました。

この結果、構造機器の売上高は5,087百万円(前年同期比18.1%増)、セグメント利益は1,039百万円(前年同期比136.7%増)となりました。

#### <建築機器>

ビル向け製品および住宅用製品ともに順調に推移し前年同期を上回る売上となりました。また前年同期と比較して販売管理費が削減できたことによりセグメント利益も前年同期を上回りました。

この結果、建築機器の売上高は2,834百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は121百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は2,209百万円増加、負債は47百万円増加、純資産は2,162百万円増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.4ポイント増加して79.7%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では仕掛品の699百万円の増加、現金及び預金の666百万円の増加、受取手形及び売掛金の388百万円の増加であり、投資その他の資産では投資有価証券の584百万円の増加であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では支払手形及び買掛金の334百万円の減少、未払法人税等の430百万円の増加であり、固定負債では長期借入金の682百万円の減少であります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて1,107百万円増加し、23,705百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,121百万円(前年同期は4,025百万円の収入)となりました。主な内訳は、収入で

は税金等調整前四半期純利益3,154百万円、減価償却費1,566百万円であり、支出では法人税等の支払額718百万円、仕入債務の減少額537百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は28百万円(前年同期は1,461百万円の支出)となりました。主な内訳は、支出では有形固定資産の取得による支出869百万円、保険積立金の積立による支出106百万円であり、収入では定期預金の払戻による収入480百万円、投資有価証券の売却による収入348百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,602百万円(前年同期は2,624百万円の支出)となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,001百万円、配当金の支払額880百万円、長期借入金の返済による支出682百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,394	24,061
受取手形及び売掛金	17,854	18,243
商品及び製品	4,844	4,601
仕掛品	3,968	4,667
原材料及び貯蔵品	3,726	3,922
その他	1,006	1,212
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	54,772	56,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,429	11,326
機械及び装置(純額)	5,740	5,673
土地	2,918	2,947
その他(純額)	2,716	2,608
有形固定資産合計	22,805	22,556
無形固定資産	344	349
投資その他の資産		
投資有価証券	6,560	7,145
退職給付に係る資産	95	92
その他	2,429	2,385
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	9,068	9,604
固定資産合計	32,218	32,510
資産合計	86,991	89,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,760	6,425
1年内返済予定の長期借入金	1,090	1,090
未払法人税等	387	817
賞与引当金	1,174	1,233
役員賞与引当金	88	43
株主優待引当金	110	18
その他	2,998	3,662
流動負債合計	12,610	13,291
固定負債		
長期借入金	2,523	1,841
役員退職慰労引当金	42	16
役員株式給付引当金	113	129
退職給付に係る負債	639	572
その他	1,472	1,597
固定負債合計	4,791	4,157
負債合計	17,401	17,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,615	9,615
利益剰余金	51,987	51,394
自己株式	△5,499	△4,626
株主資本合計	64,688	64,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,987	2,512
為替換算調整勘定	2,676	4,027
退職給付に係る調整累計額	△403	△381
その他の包括利益累計額合計	4,261	6,158
非支配株主持分	640	624
純資産合計	69,589	71,752
負債純資産合計	86,991	89,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	28,631	31,228
売上原価	19,641	21,105
売上総利益	8,989	10,122
販売費及び一般管理費	7,287	7,512
営業利益	1,702	2,610
営業外収益		
受取利息	44	79
受取配当金	183	143
為替差益	537	520
その他	105	163
営業外収益合計	870	907
営業外費用		
支払利息	7	7
デリバティブ評価損	360	513
その他	30	12
営業外費用合計	398	533
経常利益	2,175	2,984
特別利益		
投資有価証券売却益	26	262
特別利益合計	26	262
特別損失		
固定資産処分損	10	25
投資有価証券売却損	21	13
投資有価証券評価損	165	53
特別損失合計	197	93
税金等調整前四半期純利益	2,004	3,154
法人税等	890	1,063
四半期純利益	1,113	2,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,077	2,057



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,113	2,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	524
為替換算調整勘定	2,303	1,388
退職給付に係る調整額	32	22
その他の包括利益合計	2,580	1,935
四半期包括利益	3,694	4,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,585	3,954
非支配株主に係る四半期包括利益	109	71

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,004	3,154
減価償却費	1,588	1,566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31	△50
受取利息及び受取配当金	△228	△223
支払利息	7	7
固定資産処分損益(△は益)	10	25
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	160	△195
売上債権の増減額(△は増加)	3,806	36
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,309	△196
仕入債務の増減額(△は減少)	△161	△537
その他	△661	34
小計	5,186	3,616
利息及び配当金の受取額	244	233
利息の支払額	△7	△9
法人税等の支払額	△1,398	△718
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,025	3,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,365	△869
有形固定資産の売却による収入	29	3
無形固定資産の取得による支出	△37	△42
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	86	348
定期預金の預入による支出	△867	△0
定期預金の払戻による収入	787	480
保険積立金の積立による支出	△111	△106
保険積立金の払戻による収入	33	175
その他	△13	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	△28
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△686	△682
配当金の支払額	△962	△880
非支配株主への配当金の支払額	△73	△86
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,001
自己株式の処分による収入	138	105
リース債務の返済による支出	△39	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,624	△2,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	843	616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	783	1,107
現金及び現金同等物の期首残高	20,337	22,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,121	23,705

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数および資産除去債務の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において東京本社移転が決定したため、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、東京本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についての新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更をおこないました。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

連結貸借対照表に計上した本制度にかかる株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、前連結会計年度末221百万円(95千株)、当第2四半期連結会計期間末221百万円(95千株)であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の再導入)

当社は、2020年11月4日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を再導入しております。本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します(本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、本信託設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式をあらかじめ一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。他方、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末363百万円(244千株)、当第2四半期連結会計期間末257百万円(173千株)であります。総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末338百万円、当第2四半期連結会計期間末201百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	一般 軸受機器	自動車 軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,013	13,760	4,309	2,758	27,842	789	28,631	-	28,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	-	-	0	1	21	23	△23	-
計	7,014	13,760	4,309	2,759	27,844	810	28,654	△23	28,631
セグメント利益 又は損失(△)	532	589	439	112	1,672	28	1,701	1	1,702

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	一般 軸受機器	自動車 軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,063	15,345	5,087	2,834	30,331	896	31,228	-	31,228
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	-	-	0	1	43	45	△45	-
計	7,065	15,345	5,087	2,834	30,333	940	31,273	△45	31,228
セグメント利益 又は損失(△)	514	889	1,039	121	2,564	47	2,612	△2	2,610

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、軸受事業部を一般軸受事業部と自動車軸受事業部の二事業部体制とする組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「軸受機器」から「一般軸受機器」及び「自動車軸受機器」の二区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

### 3. 補足情報

#### (1) 受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一般軸受機器	2,175	12.1	6,967	21.3	7,063	22.6	2,079	10.7
自動車軸受機器	884	4.9	15,832	48.4	15,345	49.1	1,370	7.0
構造機器	12,648	70.4	5,922	18.1	5,087	16.3	13,483	69.2
建築機器	900	5.0	3,239	9.9	2,834	9.1	1,304	6.7
報告セグメント計	16,608	92.4	31,961	97.7	30,331	97.1	18,238	93.6
その他	1,372	7.6	762	2.3	896	2.9	1,238	6.4
合計	17,981	100.0	32,724	100.0	31,228	100.0	19,477	100.0

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一般軸受機器	2,201	16.3	7,200	23.7	7,013	24.4	2,388	15.6
自動車軸受機器	1,105	8.2	13,866	45.6	13,760	48.1	1,211	7.9
構造機器	8,924	65.9	5,383	17.7	4,309	15.1	9,998	65.4
建築機器	845	6.3	3,094	10.2	2,758	9.6	1,181	7.7
報告セグメント計	13,077	96.7	29,543	97.2	27,842	97.2	14,779	96.6
その他	442	3.3	860	2.8	789	2.8	513	3.4
合計	13,519	100.0	30,404	100.0	28,631	100.0	15,292	100.0

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一般軸受機器	2,201	16.3	14,421	21.4	14,447	22.9	2,175	12.1
自動車軸受機器	1,105	8.2	29,212	43.4	29,434	46.8	884	4.9
構造機器	8,924	65.9	15,099	22.4	11,375	18.1	12,648	70.4
建築機器	845	6.3	6,187	9.2	6,132	9.8	900	5.0
報告セグメント計	13,077	96.7	64,921	96.4	61,390	97.6	16,608	92.4
その他	442	3.3	2,421	3.6	1,491	2.4	1,372	7.6
合計	13,519	100.0	67,343	100.0	62,882	100.0	17,981	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
18,021	1,884	1,491	6,495	738	28,631

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. アジアのうち、中国向け売上高は3,456百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
19,533	2,978	1,901	6,577	236	31,228

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. アジアのうち、中国向け売上高は3,267百万円です。